

## 平成28年度特別会計・企業会計決算額一覧表

会 計 名			歳出決算額	会 計 名			歳出決算額
住宅新築資金等貸付事業			169万円	国民健康保険事業			149億9,975万円
国民健康保険直営診療所			1億 377万円	後期高齢者医療			9億6,247万円
介護保険事業			73億5,230万円	農業集落排水事業			6億8,940万円
不動岡土地区画整理事業			200万円	三保第二土地区画整理事業			3,769万円
野中土地区画整理事業			2億7,416万円	栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業			1億2,316万円
河野博士育英事業			614万円				
水道事業	収益的収支	収入	28億3,107万円	下水道事業	収益的収支	収入	17億9,842万円
		支出	25億6,229万円			支出	16億8,328万円
	資本的収支	収入	3億4,991万円		資本的収支	収入	14億9,343万円
		支出	12億6,423万円			支出	20億1,117万円

※単位未満は四捨五入です。

※企業会計は、経営活動に伴い発生する収益的収支と、将来の経営活動のために行う借り入れや施設建設などの資本的収支に区分されます。また、不足額については、内部留保資金(減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金や利益剰余金)で補っています。

主な議案の一部を紹介します。

### 一般会計補正予算 (第3号)

・公共施設等再整備基金事業 (3億円)

公共施設等の建替え又は改修等に充てるため、平成28年度の決算剰余金である繰越金の一部を公共施設等再整備基金に積み立て、将来への備えとするものです。

・学校教育管理事業 (596万2千円)

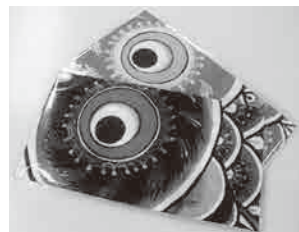
・小学校就学援助事業 (312万7千円)

・中学校就学援助事業 (436万1千円)

国の制度改正を受け、準要保護の児童及び生徒の保護者に対し、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の前倒し支給を確実に実施するため、就学援助システムの導入及び、支給に要する経費です。

・加須市PR・営業推進事業 (43万1千円)

加須市をPRするこいのぼり手ぬぐい購入の増加・要望に対し、追加の作成に要する経費です。



### 条 例

◇加須市個人情報保護条例及び加須市情報公開条例の一部を改正する条例

個人情報保護に関する法律等の一部改正を踏まえ、加須市個人情報保護条例において個人情報の定義を明確に定義し直すとともに、関連する加須市情報公開条例において非公開とする個人情報の定義について同様の見直しをするものです。

### 議員提出議案

#### 北朝鮮の核実験に強く抗議し、米朝対話による外交的解決を求める決議

北朝鮮は9月3日、6回目核実験を強行した。北朝鮮の核実験は、今年だけで弾道ミサイル発射を14回も行い、世界と地域の平和と安定にとつて重大な脅威であり、累次の国連安保理決議に違反する暴挙である。

国連は今年7月、核兵器を廃絶する核兵器禁止条約を採択し、条約を発効させるため各国の署名手続きが始まっている。このようなとき、北朝鮮の核実験強行は、核兵器のない世界を求める世界の大勢に真っ向から逆らうもので、断じて許されないものである。

加須市は平和都市を宣言し、「全世界の人々に核兵器等の廃絶を強く求め、戦争や紛争などが繰り返されることのないよう、平和の尊さを訴え」ている。そこで加須市議会は、怒りを込めて北朝鮮の暴挙を厳しく糾弾し、強く抗議するものである。

いま大きな危険は、偶発的な事態や誤算によって、軍事衝突が引き起こされる可能性が強まっていることである。万が一、そのような事になれば、その被害は日本にもおよび、極めて深刻な事態とならざるを得ない。おびただしい犠牲をもたらす軍事衝突は絶対に回避しなければならない。

よって加須市議会は、北朝鮮に対して、軍事的な挑発を直ちに中止するよう強く求めるとともに、現在の危機を打開するため、米朝両国が無条件で直接対話に踏み出すよう、強く求めるものである。